

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2017年11月10日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期
(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地 1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部部长 蔭山 庄二郎

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地 1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部部长 蔭山 庄二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	1,222,029	1,355,709	2,483,147
経常利益 (千円)	55,412	73,845	137,180
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	34,070	46,897	51,024
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	3,626	35,204	46,194
純資産額 (千円)	1,425,703	1,496,778	1,493,037
総資産額 (千円)	5,577,352	6,146,650	5,589,710
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.04	10.90	11.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.90	10.67	11.80
自己資本比率 (%)	24.5	23.5	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,255	178,864	206,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,721,305	484,428	2,045,670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,710,190	524,009	1,327,238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,062,234	708,253	489,807

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	10.05	7.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、東大阪から滋賀新本社工場への全部門の移転から約半年が経過し、新レイアウトによる動線の改善、5S活動の徹底、新工場立ち上げと同時に進めてきたIoT（モノのインターネット）の第1STEPが完了し、過去にない最高効率のモノづくり現場に進化致しました。

そのような中、半導体資材事業の売上高が大きく伸長し、グループ連結売上高においても10.9%の増収となり、上述の生産効率の改善による原価低減活動が奏功し、売上総利益は当第2四半期連結累計期間において過去最高となる660百万円(前年同期比68百万円増)となりました。一方、販売管理費については将来の拡大成長戦略に向けた研究開発費の増加、即戦力人材の採用等により、前年同期比71百万円増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,355百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益92百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益73百万円（前年同期比33.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は旧本社工場と隣接するテクニカルセンターの売却損15百万円を特別損失として計上し、46百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

P I M（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

P I M事業については自動車用ターボ部品及び急速に拡大するEV化に対応するパワーデバイス用セラミックスセパレーター、セラミックボールベアリングの具体的案件の本格事業化に向け、即戦力となる研究開発並びに生産技術者の採用、最新鋭の設備、評価機などの増強を進めております。

当第2四半期連結会計期間の主な進捗として、国内大手ターボメーカー様向け次世代ガソリンターボエンジン用ノズルベーンの具体的案件が進行中です。当社P I M工法にてニアネットシェイプに仕上げた焼結体を社内で2次加工する技術確立が完了したことから、ドイツ自動車規格（V D A 6.3）の第1回サプライヤー認定のための監査を終了しました。今後は、試作、最終審査に向け、量産技術確立と強固な品質管理体制構築に向け、努力して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益8百万円(前年同期比39.5%減)となりました。

衛生検査器材事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ、9百万円とやや減収となりました。架電件数の維持、拡大を推進すべく、テレマーケティングスタッフの定着とスキル向上を目的とし、現地での正規雇用を積極的に進めて参りましたが、今期目標の架電件数を獲得するための人員の確保が不十分であったことが減収の主な要因となりました。第3四半期連結会計期間以降は雇用形態の改善により目標人員の1.5倍以上の応募があり、営業体制を刷新し、売上拡大に努めて参ります。

原価面においては、シャープ製造においてグループ内で最も進んでいたIoTからの情報を駆使し、個々の設備の異常の有無、センサーデバイスの追加によるインライン滅菌条件の最適化など、稼働率、歩留まり改善、生産時間の大幅短縮が可能となり、旧本社工場比で1.4倍の生産体制を確立致しました。第1四半期連結会計期間で設備移管中に発生した在庫減少も解消し、当第2四半期連結会計期間単独での売上総利益率は過去最高の50.6%となりました。また、培地製造の売上総利益率は、当第2四半期連結会計期間単独で54.7%と高水準を維持しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は788百万円（前年同期比1.2%減）、全社で増加している販売管理費の売上高比率に伴う配賦額の増加により営業利益は48百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

半導体資材事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は4Kテレビの普及率拡大、4Kテレビ対応高品質スペーサテープによるシェア拡大、スマートフォン向け市場への参入により、数量で23%、売上高で31%増と大きく伸長しました。当連結会計年度以降も更に大幅なプラス成長が見込まれており、韓国、日本両拠点での全生産ラインのタクトタイムを1.5倍に引き上げると共に無線対応可能な最新のPLC（シーケンサー）への載せ替えによりIoTの第2STEPを実行、生産体制増強と設備改造による効率化を実現して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は527百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益35百万円（前年同期比100.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ10.0%増の6,146百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が218百万円、「建物及び構築物」が460百万円、「機械装置及び運搬具」が76百万円増加する一方、「建設仮勘定」が211百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ13.5%増の4,649百万円となりました。

これは、「短期借入金」が250百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が104百万円、「長期借入金」が208百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.3%増の1,496百万円となりました。

これは、「資本金」が5百万円、「資本剰余金」が5百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ218百万円増加し、708百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は178百万円（前年同期85百万円の収入）となりました。

増加項目としては、減価償却費が131百万円、減少項目としては、たな卸資産の増加が39百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は484百万円（前年同期は1,721百万円の支出）となりました。

増加項目としては、有形固定資産の売却による収入が100百万円、減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が576百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の収入は524百万円（前年同期1,710百万円の収入）となりました。

増加項目としては、長期借入による収入が750百万円、減少項目としては、長期借入金の返済による支出が436百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,326,300	4,326,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,326,300	4,326,300		

(注) 提出日現在の発行数には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日～ 2017年9月30日	11,500	4,326,300	5,420	763,164	5,420	683,164

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,864,400	43.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	207,600	4.79
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社証券管理部長北川晴一)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	180,500	4.17
佐藤 弘之	兵庫県川西市	175,800	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	124,600	2.88
岩橋 陽介	東京都中野区	121,600	2.81
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	111,400	2.57
東ヶ崎 尚美	茨城県小美玉市	104,280	2.41
早川 満	三重県名張市	65,920	1.52
矢野 範行	埼玉県さいたま市北区	65,000	1.50
計		3,021,100	69.83

- (注) 1.上記の他当社所有の自己株式15,499株(0.35%)があります。
2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、2017年9月25日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2017年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 〒100-6432 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
保有内容 株式268,200株(6.20%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,296,700	42,967	
単元未満株式	普通株式 14,200		
発行済株式総数	4,326,300		
総株主の議決権		42,967	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町 3275番地1	15,400		15,400	0.35
計		15,400		15,400	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,807	708,253
受取手形及び売掛金	407,826	1 435,763
商品及び製品	163,726	168,412
仕掛品	17,755	18,919
原材料及び貯蔵品	175,935	208,142
繰延税金資産	35,939	34,672
その他	83,190	71,329
貸倒引当金	279	521
流動資産合計	1,373,902	1,644,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,261	975,385
機械装置及び運搬具（純額）	560,491	636,513
土地	2,035,667	1,968,644
建設仮勘定	843,461	631,910
その他	52,308	77,795
有形固定資産合計	4,007,191	4,290,250
無形固定資産		
その他	109,698	109,560
無形固定資産合計	109,698	109,560
投資その他の資産		
投資有価証券	3,016	3,494
繰延税金資産	75,848	78,213
その他	20,818	20,923
貸倒引当金	765	765
投資その他の資産合計	98,917	101,866
固定資産合計	4,215,807	4,501,677
資産合計	5,589,710	6,146,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,280	¹ 392,824
短期借入金	1,750,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	524,156	628,754
リース債務	22,519	19,335
未払金	99,183	77,124
未払法人税等	11,687	15,806
賞与引当金	36,283	38,641
設備関係支払手形	392,711	¹ 272,556
その他	54,926	125,107
流動負債合計	3,224,749	3,570,151
固定負債		
長期借入金	868,520	1,077,476
繰延税金負債	154	137
その他	3,249	2,107
固定負債合計	871,924	1,079,721
負債合計	4,096,673	4,649,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,744	763,164
資本剰余金	677,744	683,164
利益剰余金	38,812	42,715
自己株式	7,527	7,572
株主資本合計	1,466,774	1,481,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,507
為替換算調整勘定	29,043	41,069
その他の包括利益累計額合計	27,868	39,561
新株予約権	54,131	54,867
純資産合計	1,493,037	1,496,778
負債純資産合計	5,589,710	6,146,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	1,222,029	1,355,709
売上原価	630,679	695,708
売上総利益	591,350	660,001
販売費及び一般管理費	1 496,304	1 567,471
営業利益	95,046	92,530
営業外収益		
受取利息	557	167
受取賃貸料	1,000	984
補助金収入	10,000	-
その他	8,722	2,497
営業外収益合計	20,279	3,649
営業外費用		
支払利息	9,009	9,164
減価償却費	4,014	8,862
為替差損	46,041	3,553
その他	848	754
営業外費用合計	59,913	22,334
経常利益	55,412	73,845
特別利益		
新株予約権戻入益	3,289	-
固定資産売却益	-	1,999
特別利益合計	3,289	1,999
特別損失		
固定資産売却損	-	15,172
その他	-	0
特別損失合計	-	15,172
税金等調整前四半期純利益	58,702	60,673
法人税等	24,632	13,775
四半期純利益	34,070	46,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,070	46,897

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期純利益	34,070	46,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	332
為替換算調整勘定	30,351	12,025
その他の包括利益合計	30,443	11,693
四半期包括利益	3,626	35,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,626	35,204
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,702	60,673
減価償却費	121,855	131,316
株式報酬費用	10,555	4,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	111	242
賞与引当金の増減額(は減少)	440	2,357
受取利息及び受取配当金	596	209
支払利息	9,009	9,164
為替差損益(は益)	12,877	1,127
有形固定資産売却損益(は益)	-	13,172
新株予約権戻入益	3,289	-
売上債権の増減額(は増加)	39,053	25,736
たな卸資産の増減額(は増加)	41,546	39,403
仕入債務の増減額(は減少)	30,885	54,347
未収消費税等の増減額(は増加)	332	19,231
未払消費税等の増減額(は減少)	5,511	5,846
その他	42,465	40,513
小計	111,202	194,258
利息及び配当金の受取額	596	221
利息の支払額	9,754	9,231
法人税等の支払額	16,789	6,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,255	178,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,720,274	576,061
有形固定資産の売却による収入	-	100,518
無形固定資産の取得による支出	1,104	18,852
従業員に対する貸付けによる支出	-	30,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	41,677
その他	73	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,721,305	484,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,850,000	250,000
長期借入れによる収入	200,000	750,000
長期借入金の返済による支出	293,793	436,446
リース債務の返済による支出	12,054	3,183
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,295	6,677
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	42,257	42,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,710,190	524,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,527	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,613	218,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,620	489,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,062,234	1 708,253

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
受取手形	千円	1,555千円
支払手形	千円	32,459千円
設備関係支払手形	千円	71,660千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
給料及び手当	61,145千円	131,450千円
賞与引当金繰入額	14,352千円	26,838千円
荷造及び発送費	75,259千円	87,615千円
貸倒引当金繰入額	33千円	241千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金	1,062,234千円	708,253千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,062,234千円	708,253千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月24日 取締役会	普通株式	42,257	10.00	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月30日 取締役会	普通株式	42,993	10.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	25,376	795,349	401,303	1,222,029		1,222,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,222	1,835	275	17,333	17,333	
計	40,598	797,185	401,578	1,239,363	17,333	1,222,029
セグメント利益	13,885	63,296	17,865	95,046		95,046

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	42,549	785,665	527,495	1,355,709		1,355,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156	2,345		4,501	4,501	
計	44,705	788,010	527,495	1,360,211	4,501	1,355,709
セグメント利益	8,406	48,258	35,865	92,530		92,530

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円04銭	10円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,070	46,897
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,070	46,897
普通株式の期中平均株式数(株)	4,239,182	4,303,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円90銭	10円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	72,437	90,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2015年9月15日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 2016年9月30日をもって 権利放棄により失効して おります。 2016年8月9日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 76,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月10日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。